

平成30年度
産業戦略部
当初予算の概要

山口県産業戦略部

予算規模

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
一般行政経費	12,586	10,601	118.7%
施策的経費	47,079	37,785	124.6%
合 計	59,665	48,386	123.3%

※給与費を除く。

◆やまぐち産業戦略基金活用事業一覧

【平成30年度活用事業】

(単位：千円)

事 業 名	基金活用額
地域中堅・中核企業支援事業 (産業戦略部)	5,000
高度産業人材確保事業 (産業戦略部)	1,080
産業戦略研究開発助成事業 (商工労働部)	48,863
次世代産業育成・集積促進事業 (商工労働部)	5,543
次世代産業育成チャレンジアップ事業 (商工労働部)	56,340
「水素先進県」実現促進事業 (商工労働部)	61,615
水素関連技術支援拠点機能強化事業 (商工労働部)	16,500
水素サプライチェーン技術開発支援事業 (商工労働部)	50,150
やまぐち医療関連成長戦略推進事業 (商工労働部)	5,000
合 計 (9事業)	250,091

予算の概要

新 地域中堅・中核企業支援事業

予算額 5,000 千円

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を支援するため、経営・技術的課題等の解決に向けて、官民連携による総合的な支援体制を整備します。

【事業概要】

①地域金融機関と連携したサポート体制の構築

●「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」※の設置

※県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチーム

○企業訪問による課題・ニーズの把握及び整理

○解決策(コンサルティング、ビジネスマッチング、金融サポート等)の検討・立案

○地域未来投資促進法等による集中的支援

(国・県の補助制度や課税特例、金融支援(官民)、規制緩和等)

○企業の課題解決や事業化に向けた調査研究

●地域懇談会の開催

目的：地域中核企業の特色ある取組や企業が抱える課題等の意見交換、マッチング

開催時期：8月頃

対象：県内地域中核企業経営者

②地域中堅・中核企業の意識啓発

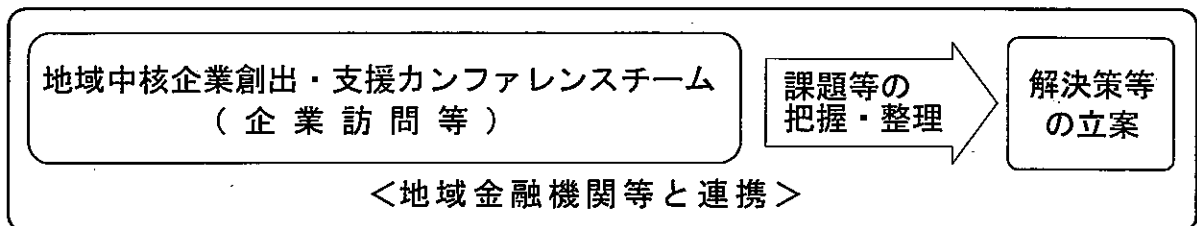
●経営者意識啓発セミナーの開催

目的：企業の成長に向けた経営者の意識啓発

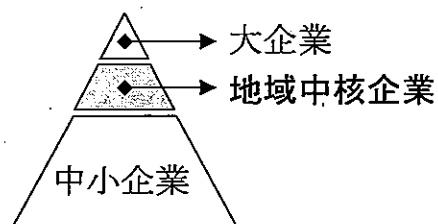
(イノベーションの展開による成長戦略等)

開催時期：5月頃

対象：県内地域中核企業経営者



<参考>



地域の特性を活かして高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業

- 域外販売及び域内仕入の割合が高い
- 成長性や従業員増加率が高い など

※本県製造業付加価値額の約8割を上記大企業及び地域中核企業が創出

新 自動車産業の構造変化に向けた研究会の開催

予算額 1,000 千円

EV化など、次世代自動車産業の構造変化や将来見通し等に関する研究会を設置、開催し、県内関連企業の今後の事業展開や成長戦略の検討に向けた意識啓発や取組の促進を図ります。

【事業概要】

開催時期：6～10月頃（計5回程度）

対 象：県内自動車部品製造事業者、素材メーカー 等

テーマ（案）：

- ・自動車産業の現状と今後の見通し（EV普及による影響、FCVの動向等）
- ・先進安全技術や自動運転、コネクティドカー等の現状と今後の展開
- ・内燃機関技術の動向 等

<参考>**●次世代自動車の新車販売実績と政府目標**

(単位：%)

区 分	2016年（実績）	2030年目標
従来車	65.15	30～50
次世代自動車	34.85	50～70
ハイブリッド自動車	30.76	30～40
電気自動車	0.37	20～30
プラグイン・ハイブリッド自動車	0.22	
燃料電池自動車	0.02	～ 3
クリーンディーゼル自動車	3.46	5～10

出典：自動車産業戦略 2014 等

●自動車部品等の構造変化

- ・エンジン部品、駆動・伝達・操舵装置部品点数の大幅な削減
- ・バッテリーやモーター等の新市場創出や新規参入のチャンス拡大
- ・軽量化や強度の向上等による素材関連事業の拡大の可能性

新 山口発！水産インフラ輸出構想展開支援事業

予算額9,000千円

漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムに高いニーズがあるベトナムに対して、パッケージでの水産インフラ輸出を目指す取組を支援します。

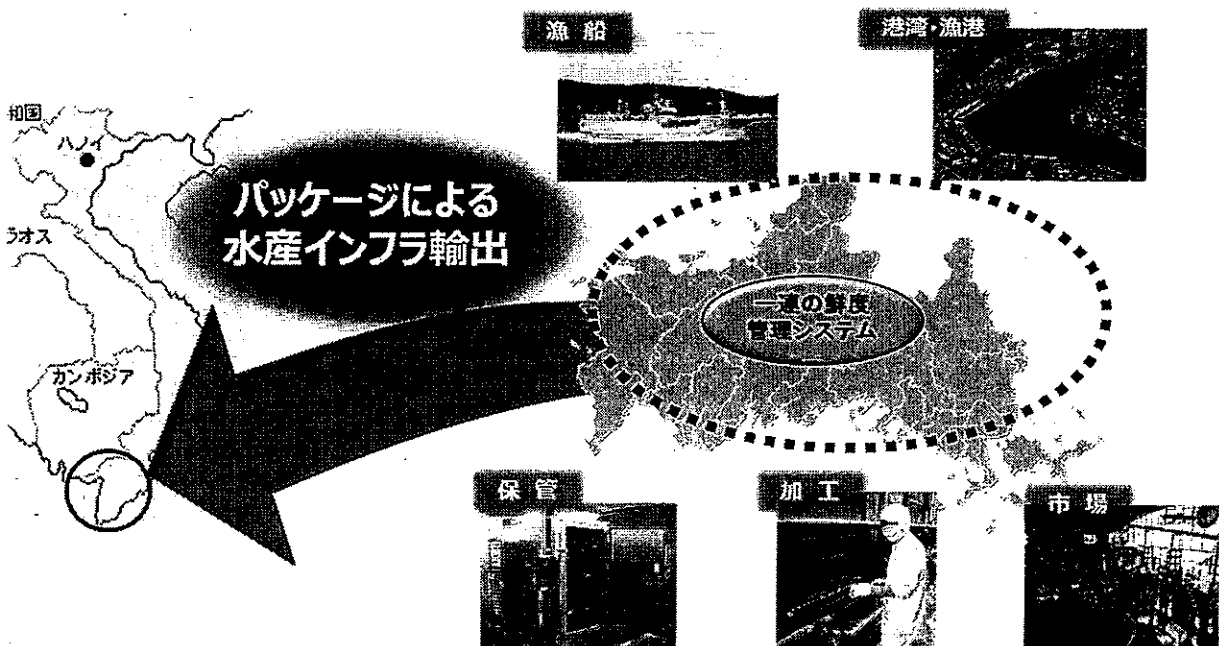
[事業概要]

実施主体 山口県

事業内容 水産インフラ輸出構想の具現化を図るため、構想に参画する企業が(独)国際協力機構(JICA)など国等の支援メニューを活用してベトナム・キエンザン省での事業展開を図る取組を支援する。

- 省政府等関係機関と企業の円滑な連携を図るための窓口設置
- 現地での事業展開に向けた取組に対する専門家による助言・指導
- 省政府等への働きかけ継続

- JICA海外展開支援事業など国等の事業導入に向けた支援(案件化調査、普及・実証事業など)
- 水産インフラ整備へ向けたキエンザン省、ベトナム政府への働きかけ



【拡】 高度産業人材確保事業

予算額 2,472 千円

県内産業の振興に必要な高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を実施し、併せて県内就職につなげるための取組を実施します。

【制度概要】 奨学金の貸与を受け、理系大学院又は薬学部で高度な知識を習得している奨学生が、大学院修了等の後、山口県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助します。

【募集人数】 25名（うち薬剤師枠5名程度）

【事業内容】 ・対象者の県内就職サポート（就職ガイダンス・企業見学会等）
・就業実績に応じた補助金の交付

【補助内容】 最大で2年間に貸与を受けた奨学金の返還額の全額を補助（6年間の県内製造業での就業により補助対象額の満額を支給）

◎要件緩和等

- ・日本学生支援機構の無利子奨学金以外の奨学金にも対象を拡大
- ・募集人数を20名から25名に拡大
- ・補助金の満額支給要件期間を8年から6年に短縮

山口県産業人材確保基金積立金

予算額 30,483 千円

地元産業界と協力し、奨学金返還補助制度の原資となる基金を積み増します。

